

大学基準9. 管理運営・財務

9-1 管理運営

中期目標

【目標1】迅速かつ的確に大学運営上の意思決定を行い、理念・目的の実現に向けた適切な大学運営を行う。

【目標2】事務職員の意欲・資質向上を図り、多様な業務への対応を可能とするとともに、本学の教職協働・連携を促進する。

(1) 常任理事会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
充実した教育・研究を持続可能な形で推進する学校法人のより効率的な運営が行える組織作りを行う。また、理事会及び評議員会の定数見直しを行う。学部再編ともあわせた教授会組織の見直しを行う。同時に教員評価制度を検討する。		① 事業実績報告 ② グローバル化基本方針 ③ フェアトレード大学認定	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<ul style="list-style-type: none"> 迅速な意思決定により「SGU Vision 2026」を推進するため、変革を推進する組織ガバナンスを機能させる。 監事と会計監査人と内部監査室の三者が相互に連携した業務監査及び財務監査の機能を高めると同時に、研究活動の不正行為防止や公的研究費の管理・運営についても適切な監査を行う。 第三者認証評価に対応し、3ポリシーに基づいた内部質保証システムを充実させるための自己点検評価体制を強化する。 グローバル化対応のためのSD・FDにかかわる実施方針・計画を策定する。あわせて、BDのための研修や調査活動を強化する。 研究科のホームページリニューアル作業に着手し、積極的な情報公表に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会連携センター跡地及び新札幌キャンパスで収益事業を展開するために、寄附行為を改正した。 寄附金集め募集の推進と受け入れ業務の適正化を図るため、寄附金受入規程を制定した。 特別任用教授及び准教授規程並びに特別任用講師規程の改正を行った。 監事と会計監査人、内部監査室の三者が相互に連携した業務監査及び財務監査の機能を高め、法人運営における法令遵守と危機管理を強化するため、定期的な三者協議を継続して実施した。 内部監査に関しては、公的研究費の不正防止のための監査や2016年度に導入した包括的予算の執行及び予算編成に係わる監査を実施した。 グローバル化対応のためのSD・FDの一環として、危機管理ガイドラインを包含する『札幌学院大学 グローバル教育ガイドブック』を作成し、教職員に周知を図った。グローバル化対応のためのSD・FDとして年次計画を立案し、それに基づいて複数の教職員を海外協定校に派遣した。またフェアトレード大学認定の方針を確認した。BDについては国内外に担当理事を派遣し、本学を取り巻く多様な課題について調査・情報収集につとめた。 研究科のホームページをリニューアルし、積極的な情報公表に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附行為及び規程集を参照。今後、組織のガバナンスについても、私大協の「ガバナンス・コード」を参照しながら、検討し改革を進める。 各監査報告書を参照。特に監事からは、「監事意見書」が定期的に提出され、理事会業務についてもご意見をいただいております。業務遂行にあたって、参照している。 危機管理外ガイドラインの策定等がなされ、グローバル化対応のためのFD・SDをさらに推進する基盤は整備された。 研究科のホームページがリニューアルされ、他のページと同様のデザインによる情報公表が可能となった。
2019年度	年次計画内容		
	<ul style="list-style-type: none"> 理事会と評議員会、常任理事会の権限と責任の範囲を明確に規定し、それぞれが所定の役割を果たすべく運営方法の適正化を図る。 機動的な意思決定を行うため、評議員会の定数適正化について検討を進め、次期改選期までに決定して実行する。 監事と会計監査人、内部監査の三者が相互に連携した業務監査及び財務監査の機能を高め、法人運営における法令遵守と危機管理を強化する。 第三者認証評価に対応し、3つの方針「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」に基づいた内部質保証システムを充実させるための自己点検評価体制を強化する。 多様な媒体と「大学ポータル」を通じた情報公開に取り組み、社会的責任を果たす。 大学全体の組織力強化を図るため、FDとSDを推進するとともに相互の連携を強化する。あわせて、BDのための研修や調査研究を進める。 グローバル化対応のため『札幌学院大学 グローバル教育ガイドブック』が求めるグローバル教育の水準（例：「札幌学院大学 フェアトレード憲章」に基づく教育）を達成する。 		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
事務組織の見直しと業務の再評価にもとづき職員の人員配置の改善を行うとともに、スタッフディベロップメントの実施を通じて組織・個人の両面から業務遂行能力の向上を図る。		① SD 実施実績	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	【2-1】 <ul style="list-style-type: none"> ・2015 年度に実施した事務局再編の総括的評価を踏まえ、組織改善に向けた課題を明らかにする。 ・新拠点展開と学部再編の動きと歩調を合わせ、新たな教育組織と2キャンパス運営を支える事務局の組織体制を明らかにする。そして、その組織体制を築くための中期人事計画を具体化する。 ・内部監査室による職員人事に関する改善提言を踏まえ、人事制度と倫理規程の策定を進める。 ・SD 委員会の中期的な目標と行動計画を策定する 	<ul style="list-style-type: none"> ・SD 委員会が体系的な職員研修制度の検討、夏季 SD 研修会の企画・運営、新人研修の実施に取り組んだ。 ・夏季 SD 研修会とそれに続く各課ミーティングにおいて 2021 年度の新たな事務組織のあり方について全職員参加型の検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SD 夏季研修会実績【77名参加】(開催要項、グループワーク I・II 報告書、個人レポート) ・FDとの合同研修会(SDG s 講演会)実績(開催要項、HPによる報告) ・新たな事務組織のあり方について「ワンストップサービス」の導入や総合的な学生支援体制の構築などについて論点を整理し、認識を深めることができた。
2019年度	年次計画内容		
	【2-1】 <ul style="list-style-type: none"> ・2キャンパス運営を支える事務組織のあり方について、2018年度の検討の成果を踏まえ、新たな組織体制を明らかにし、その体制を構築するための中期人事計画を策定し、2021年度に向けた準備を開始する。 ・内部監査室による職員人事に関する改善提言を踏まえ、人事制度と倫理規程の策定を進める。 ・SD 委員会の中期的な目標と行動計画を策定する。 		

大学基準9. 管理運営・財務

9-2 財務

中期目標

【目標1】教育研究を安定して遂行するために必要な財政基盤を確立する。

(1) 常任理事会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】																		
<p>学生生徒納付金等の収入が年々減少している現状に照らし合わせて、収入と支出のバランスを図る。財務指標として同規模あるいは同系統の全国平均値の維持を目指す。同時に、学部再編などを通じて安定した学生数の確保と収入増につながる方策を検討・実施する。財務指標については特に人件費比率の適正化が急務である。</p>		① 各種財務指標 ② 補助金獲得実績 ③ 在籍学生数推移																		
2018年度	年次計画内容	計画実施状況																		
	<ul style="list-style-type: none"> 「財政再建計画 2017」を着実に実行するため、重点課題ごとに割り当てた担当理事を中心に詳細計画の策定、計画の実行、点検・評価を行う。 学費改定計画を策定し、2019年度入学生から適用する。 補助金を活用した学費減免制度の充実を図る。 経常費補助金の獲得及び増額のための制度設計を行う。学習環境整備のための施設・設備整備費補助金を獲得する。 理事長、常務理事、学長のトップマネジメントで教育振興寄付金募集を推進する。 法人と大学が連携した予算編成及び統制制度の実質化を図る。そのために(1) 予算会議の役割、(2) 予算編成及び統制に関する基本方針、(3) その組織体制と制度を具体化し、2019年度予算編成から運用する。 財務の現状と財政再建の取組みを学生、同窓生、社会に分かりやすく公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度と2020年度入学生の学費改定を行った(年次計画的な値上げの一環として)。 人件費圧縮のため、教職員組合に対して特別措置を要請し、合意を得た(調整手当の廃止と本俸の削減)。 この間の入学者数の増加傾向を踏まえ、学費改定や本俸等削減、学部再編計画にもとづく教員数予想等の要素を組み入れた中期財務試算(シミュレーション)を行った。 文部科学省の競争的補助金「私立大学等改革総合支援事業」に採択されなかった結果について総括を行った。 寄付金収入の増加に向け、理事長・常務理事による企業訪問(寄附のお願い)に着手した。 「財政再建計画 2017」に従い、特定資産を管理した。 札幌市中央区大通の土地で収益事業を展開することを決定した(ビルを解体し、その資金を調達するため校宅跡地を売却した)。 予算統制制度を導入した。その下で、経常予算編成委員会と常任理事会がそれぞれの役割を發揮し、「財政再建計画 2017」を軸とした年次予算を編成した。予算執行においては、厳格な執行管理(予算執行計画と4半期ごとの執行管理)と機動的・弾力的な運用(予算超過に係る権限の委譲と包括的予算制度)を通じて予算執行の適正化と事業の推進を図った。 公式ホームページを通じて財政状況を公表した。 																		
2019年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況																		
	<ul style="list-style-type: none"> 「財政再建計画 2017」を着実に実行するため、重点課題ごとに割り当てた担当理事を中心に詳細計画の策定、計画の実行、点検・評価を行う。 第3号基本金引当特定資産(奨学基金)は、超低金利により運用収入が減少する状況を踏まえ、収益事業収入の獲得と補助金収入の増額を図りつつ、奨学事業の内容と基金の規模を見直すことを検討する。 学費改定計画の基本的な考え方にもとづき2021年度と2022年度入学生の学費を改定する。 高等教育無償化の動向に配慮しつつ、経常費補助金を活用した学費減免制度の充実を図る。 経常費補助金の獲得及び増額のための制度設計を行う。学習環境整備のための施設・設備整備費補助金を獲得する。 教育振興のための寄附金募集に加え、新校舎建設のための寄附金募集に取り組む。数値目標を定め、理事長、常務理事、学長のトップマネジメントで募集事業を推進する。 収益性と安全性(リスク管理)の観点から収益事業を展開する。 教職員組合との基本合意にもとづき、学園の持続的発展に寄与する新たな給与制度について検討を開始し、020年3月までに制度設計を完了する。 財政再建への道を確認なものとするため、2018年度に導入した予算統制制度の下で予算編成と予算執行の適正化を図る。 財務の現状と財政再建の取組みを学生、同窓生、社会に分かりやすく公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> 4年連続して入学者数が増え、2018年度以降、在籍者数は増加傾向に転じている。 <table border="1"> <caption>入学者数と在籍者数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>入学者数</th> <th>在籍者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2015年度</td> <td>528</td> <td>2,683</td> </tr> <tr> <td>2016年度</td> <td>539</td> <td>2,412</td> </tr> <tr> <td>2017年度</td> <td>594</td> <td>2,237</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>705</td> <td>2,350</td> </tr> <tr> <td>2019年度</td> <td>732</td> <td>2,529</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 2018年度決算の人件費比率は76.8%となった(前年度より4.7ポイントの改善)。 活動区分別資金収支計算書の教育活動資金収支差額はマイナス860百万円となった。 中期財務試算では2027年度に財政の健全化、すなわちキャッシュフローの均衡と将来の大学発展に必要な資産の確保が実現するという見通しを得た。 「私立大学等改革総合支援事業」の採択に向けて組織的な改善点を明らかにした。 2019年度予算編成において各事業の成果と課題を評価した査定を行い、戦略的事業として「ブランディング・プロジェクト」などに大学発展に寄与する事業に予算を重点配分した(大学発展準備引当特定資産)。 事業活動と財務の現状をステークホルダーに分かりやすく公表し、高い公共性を持つ学校法人としての説明責任を果たした。 	年度	入学者数	在籍者数	2015年度	528	2,683	2016年度	539	2,412	2017年度	594	2,237	2018年度	705	2,350	2019年度	732	2,529
年度	入学者数	在籍者数																		
2015年度	528	2,683																		
2016年度	539	2,412																		
2017年度	594	2,237																		
2018年度	705	2,350																		
2019年度	732	2,529																		